

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			根拠法令・例規等	健康増進法・がん対策基本法
事業開始年度				
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	02	健やかで生き生きしたまちづくり
	小項目	施策	02	成人保健(歯科保健を含む)
事務事業名		01	各種検診事業	
			問合せ先	担当課(室) 保健課 職・氏名 健康係長・白髭由美子 電話 64-1820
			このシート作成に要した時間 7.0 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	40歳以上の備前市民(子宮頸部がん検診は20歳以上女性、子宮頸部・体部セットがん検診は40歳以上女性、乳がん検診は30歳以上女性、マンモグラフィ検診は40歳以上女性、前立腺がんは50歳以上男性、節目検診は30歳・35歳男女)
目的(何のために)	がんの早期発見と予防生活習慣の予防
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	がん検診の受診率向上を図ることで、がんの早期発見と早期治療を目指す。また、若い世代の生活習慣病の早期発見と予防を目指す。市民に「自分の健康は自分で守る」という意識付けができる。

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
子宮がん検診事業	子宮頸部がん検診は20歳以上の女性を対象に、各地区公民館で検診車による集団検診を実施している。子宮頸部と体部のセット検診は40歳以上の女性を対象に、吉永病院・日生病院で実施している。	◎	
乳がん検診事業	乳がん(視触診)検診は30歳以上女性を対象に、市内指定医療機関で個別検診を実施。また、各地区公民館で集団検診を実施している。マンモグラフィ検診は市の乳がん(視触診)検診を受診した40歳以上の希望者を対象に、検診車による集団検診を実施している。	◎	
※(女性特有のがん検診)	※H21年度から「女性特有がん検診推進事業」を実施しており、子宮頸部がん検診は20・25・30・35・40歳、乳がん(視触診)・マンモグラフィ検診は40・45・50・55・60歳を対象に無料検診を実施している。対象者には女性のためのがん検診手帳を交付している。	◎	
胃がん検診事業	40歳以上の男女を対象に、各地区公民館で検診車による集団検診を実施している。	◎	
大腸がん検診事業	40歳以上の方男女を対象に、便潜血反応検査による検診を実施しており、検便容器の回収は結核・肺がん検診の会場で行っている。	◎	
肺がん検診事業	40歳以上の男女を対象に、結核検診として撮影したX線フィルムを肺がんの有無を確認するために二重読影をする。また40歳以上の男女で喫煙指数600以上の人や希望者を対象に喀痰検査を実施している。	◎	
前立腺がん検診事業	50歳以上の男性を対象に、市内指定医療機関で実施している。	○	
節目健康診査事業	30・35歳の男女を対象に市内指定医療機関で実施している。	○	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	26,571	24,798	25,215
	必要人員人件費	千円	1.53人	1.46人	1.50人
決算額	事業費計	千円	34,698	32,303	34,823
	国県支費	千円			2,183
財源	受益者負担	千円	4,227	3,971	4,165
	繰入金	千円			
一般財源	その他()	千円			
	一般財源	千円	30,471	28,332	28,475
受益者負担比率		%	12.2%	12.3%	12.0%

結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	婦人科がん検診受診者数	説明	乳がん・子宮がん(セット検診を含む)の受診者数		
	結果指標量	事業	3,987	3,704	4,136
	対前年比率	%	-	92.9%	111.7%
	活動コスト	円	34,698,000	32,303,000	34,823,000
単位当たりコスト			8,703	8,721	8,419

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
婦人科がん(乳がん・子宮がん)検診受診率	目標値(A)			30	30	30
	実績値(B)			19.3	21.5	到達目標値
	達成率(B/A)			64.33%	71.67%	30%
成果指標設定の考え方・式や説明						
H20年度から対象者の算出方法が変更となった。乳がん検診受診率+子宮がん検診(セット検診含む)の平均した値を実績値としている。 H20年度: 乳がん検診受診率21.4%+子宮がん検診受診率17.2%÷2=19.3% H21年度: 乳がん検診受診率24.2%+子宮がん検診受診率18.8%÷2=21.5%						

事務事業の評価		妥当性評価	効率性評価	有効性評価	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	A		
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い			
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある	B		
	手段	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	B		
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			

進行年度(H22年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説明	健康増進法に基づき、H22年度も事業を継続する。乳がんの集団検診においては、外科医師不足の為集団検診が困難となっているため、H23年度の体制を検討し確立させる必要がある。胃がん検診は土日検診を実施。H21年度からマンモグラフィ検診と骨粗鬆症検診は利便性を図り同日に実施をしており、H22年度も実施する予定。乳がん・子宮頸部がんについては「女性特有がん検診推進事業」を実施し、受診率向上を図る。						

総合評価		評価区分	妥当性	効率性	有効性
健康増進法に基づき継続して各種がん検診を行っていく。H21年度は乳がん・子宮がんは「女性特有がん検診推進事業」を実施し、受診率が微増した。H22年度も受診者増が見込まれる。また乳がんの集団検診については、外科医師不足でありH23年度の体制整備の検討、確立にする必要がある。なお、がん検診については広報や愛育委員等の場を活用し、検診の有効性などのPRを行い受診率向上を図っていく必要がある。		B	△	△	△

平成23年度の方向性 及び 取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
取組目標	乳がんの集団検診については、H23年度から新しい体制となる予定である為、検診機関との調整やスタッフ間の共通認識をもって対応できるよう、体制を整えていく。他のがん検診については引き続き従来どりの体制で実施していく予定。また、各種検診の受診率向上のために愛育委員を通しての啓発や広報への掲載。また若い世代へのPRのため乳幼児検診等を活用し意識付けを図っていく、受診率の向上を目指していく。						

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項
留意しないが、その数値目標である成果指標に下向き矢印